

東日本大震災被災地域における漁業従事者の意識に関する研究

- 岩手県宮古市重茂地区を対象として -

Study on the awareness of fishermen in the Great East Japan Earthquake affected areas

- As the target Iwate Prefecture Miyako City Omoe area -

○佐久間大和¹, 畔柳昭雄², 坪井塑太郎³Sakuma Yamato¹, Kuroyanagi Akio², Tsuboi Sotaro³

By the Great East Japan Earthquake that occurred on March 11, 2011, damage by a huge tsunami which caused an earthquake is large, I ranged the Pacific Ocean coast Tohoku and Hokkaido, the Kanto region. In order to target as the fishermen in the Great East Japan Earthquake, to perform the survey, and Iwate Prefecture Miyako City Omoe area district the study area.

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災による巨大津波により、北海道から東北地方、関東地方に至る太平洋沿岸400km程の範囲で大きな被害を被った。特に東北3県の岩手・宮城・福島の沿岸部では漁村集落の被害が甚大で廃村となった集落もあり、未だに復旧の目処もたない場所も多い現状である。

その中で、ワカメ・牡蠣などの養殖業が盛んな岩手県、宮城県では養殖施設や作業用の小型漁船が壊滅的な被害を受け、漁港も大きな被害を受け、岩手県では県内にある漁港111港の内108港が被災し、宮城県では142港すべてが被災した。また、岩手県の場合183ヶ所ある漁村の内、陸前高田市に編入する23集落と不明地区を除き、確認された被災地だけでも109ヶ所に上る。宮城県では207ヶ所ある漁村の被災数確認は進んでいない。こうした状況を認識することで本研究では、東日本大震災による津波の来襲を受けた被災地の一つである岩手県宮古市重茂半島に位置する姉吉、千鷲、石浜、川代の4地区の漁村を対象として、地区住民が被災を受けた3月11日直後から3ヶ月余り経過した時点における漁村地区における被災直後の生活状況やその後の日常生活における地域コミュニティのあり方などについて調査を実施した。そして、地区の復旧・復興のための住民相互の役割や漁業生産活動との関係性について実態を捉えた。

2. 調査対象地の概要

本調査研究では、宮古市重茂半島の太平洋岸に位置する漁村を調査対象とした。調査は、集落内の道路や点在する各住居の立地状況及び津波の遡上した高さ(海拔)と場所、それに伴う建物の被災の有無を現場踏査の後、地形図に記録した。次いで各集落の住民に対

してヒアリング調査を実施し、被災前の生活と被災後の孤立状況下における生活状況や住民間における相互扶助のあり方、集落復旧・復興作業における役割などを聞き取った。加えて、漁業者や漁協役員からは漁協の取り組みや被災後の生産活動の状況についても聞き取りを実施。市役所や水産庁など関係公共機関の公開統計資料や関連資料なども入手した。調査概要をTable1に示す。なお、本稿では設問の「今後、重視して整備を希望すること」「漁業や生活で立ち直りの見通しを感じた時期」「震災後どのような備えを行ったか」「漁業活動について現在どの程度回復したと感じているか」「被災後の漁場環境に必要と思われるもの」「重茂地区の報道にどのように感じたか」「自助・共助・公助の考え方」「生活について現在どの程度回復したと感じているか」についての分析結果を示す。

Table1. Study outline

Item	Study outline	
調査対象地	岩手県宮古市重茂半島南地区に立地する4集落 (姉吉地区・千鷲地区・石浜地区・川代地区)	
調査期間	2013年1月27日～30日(3日間)	
調査方法	現場踏査	・集落内の道路、住居、施設の立地状況の把握 ・津波の遡上高さ(海拔)と場所の把握 ・津波に伴う住居、施設の被災状況の把握
	ヒアリング調査	・重茂漁業協同組合員 183名 (復旧及び復興作業状況、相互扶助、 復旧及び復興状況、被災後の生活状況)
	文献調査	公開統計資料、宮古市史、災害関連資料、新聞記事

1 : 日大理工・学部・海建、Nihon Univ. 2 : 日大理工・教員・海建、Prof, CST, Nihon Univ, Dr Eng

3 : 日大理工・教員・海建、Associate Prof, CST, Nihon Univ, Ph. Dr Urbam Science

3. 調査概要

調査地域をTable1に示す. 調査期間は2011年1月27日から30日の3日間, 重茂漁業協同組合の組合員を対象としてアンケート調査を実施した. アンケート項目は, 「今後, 重視して整備を希望すること」「漁業や生活で立ち直りの見通しを感じた時期」「震災後どのような備えを行ったか」「漁業活動について現在どの程度回復したと感じているか」「被災後の漁場環境に必要と思われるもの」「重茂地区の報道にどのように感じたか」「自助・共助・公助の考え方」「生活について現在どの程度回復したと感じているか」とする.

4. 結果及び考察

重茂漁業協同組合の漁業従事者が漁業及び生活において見通しのついた時期を各項目に対して, 震災直後から現在(2013年1月)にかけての漁業復興感を累積比率Figure1で求めた. 漁船の共同利用による漁業活動の再開」と「石浜漁港の共同利用による漁業再開」の見通しが早く, 「普段使っている漁港での漁業再開」及び「精神的な落ち着きを得られた時期」, 「個人所有の漁船による漁業活動再開」が遅いのが解る. これは先に述べた漁船の流出と漁業組合が実施した対策として, 漁船や漁港の共同利用体制をとったことや, 重茂漁業協同組合が行った他県からの中古船の入手したことや漁港の共同利用体制の確立が要因であると考えられる.

また, 漁業関連, 生活関連, 震災対策・対応満足度をFigure2に示す. 捜索・救助活動, 家族の日常生活が高く, 磯根資源水場, 高所移転の説明, 現在の復旧状況, 道路の復旧状況, 防波堤の修復の満足度が低いことが解る.

さらに, 地震津波の被災を受けて重茂集落の組合員は, この被害から地域の復旧・復興を図るために, 各集落住民と漁協では自助, 共助をそれぞれの立場で自主的に行うと共に, 協同作業を積極的に行うことで地域コミュニティの結束を醸成するような取り組みを図ってきた. そこで, 災害時における「自助」「共助」「公助」のあり方に対して, 如何に捉えているか, その対応について一対比較法を用いて捉えた. その結果はFigure3に示すように, 最も重んじる行為行動は, 自助であり, 次いで共助となり, 公に対する期待が最も低く公助となること分かる.

5. おわりに

東日本大震災の復興において漁業従事者の満足度が高い数値を示しているのは, 漁業を早期に行う為に講

じた漁港の協同利用, 漁船の協同利用についての項目だ. 漁業従事者において, 生活面だけの復旧の満足度が高くても, 復興の見通しが早期につくとは言えず, 漁業の復旧も同時に進行しなければならないと考える.

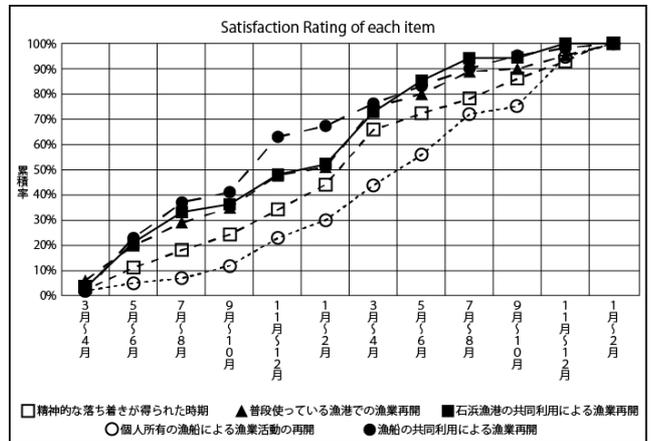


Figure 1. Prospect to fishery and life Season

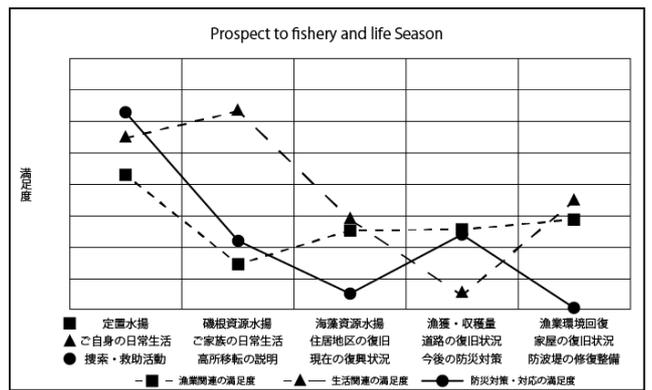


Figure 2. Satisfaction Rating of each item

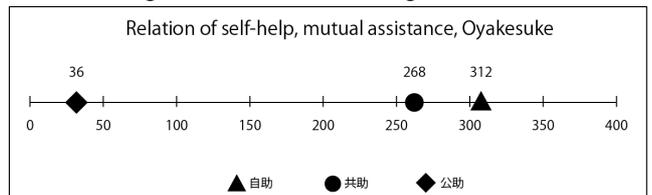


Figure 3. Relation of self-help, mutual assistance, Oyakesuke

6. 参考文献

- [1] 畔柳昭雄: 「漁村の復興シナリオ-重茂漁協の取り組みについて-」, 多重連携システムによる超防災型持続可能な地域環境の実現と日本大学の役割, pp.31-37, 2013年2月22日
- [2] 水産庁漁港漁場整備部: 「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」, 2006.13

1 : 日大理工・学部・海建、Nihon Univ. 2 : 日大理工・教員・海建、Prof, CST, Nihon Univ, Dr Eng

3 : 日大理工・教員・海建、Associate Prof, CST, Nihon Univ, Ph. Dr Urban Science